

平成22年7月期 第2四半期決算短信

平成22年3月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアシーク
 コード番号 4824 URL <http://www.mediaseek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 根津 康洋
 四半期報告書提出予定日 平成22年3月15日 TEL 03-3224-3113
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第2四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
22年7月期第2四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第2四半期	968	△9.7	8	△76.8	△8	—	△13	—
		—	38	—	△7	—	△2	—
			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
			円 銭		円 銭			
22年7月期第2四半期	△134.40		—		—			
21年7月期第2四半期	△26.83		—		—			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
22年7月期第2四半期	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期	2,169	1,812	82.9	18,538.27
	2,135	1,827	85.5	18,821.36

(参考) 自己資本 22年7月期第2四半期 1,797百万円 21年7月期 1,825百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	100.00	100.00
22年7月期 (予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,166	6.3	116	615.1	65	11.7	39	△7.2	402.14

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期第2四半期 97,215株 21年7月期 97,215株
② 期末自己株式数 22年7月期第2四半期 233株 21年7月期 233株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年7月期第2四半期 96,982株 21年7月期第2四半期 96,982株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日～平成22年1月31日）におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、依然として、企業収益の低下や雇用情勢の悪化等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、コンテンツ事業において、アンディ・ウォーホルのきせかえコンテンツの提供等、携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスの強化・拡大を行いました。また、サービス開発事業において、携帯電話向けバーコードリーダーほかモバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行ったほか、システムコンサルティング事業において、カルチャーセンター向け総合管理パッケージ「マイクラス」の導入等、システムコンサルティング業務による売上を計上しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、968,752千円（前年同期比9.7%減）、営業利益は、8,856千円（前年同期比76.8%減）、経常損失は、8,771千円（前年同期は、7,980千円の経常損失）、四半期純損失は、13,034千円（前年同期は、2,602千円の四半期純損失）となりました。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、拡大するスマートフォン市場に向け、iPhone対応のQRコードリーダー「QR Look(くるっく)」のダウンロード販売を開始したほか、携帯電話組込み型バーコードリーダーを中心に、主要な携帯電話メーカや通信事業者、情報サービス事業者等に対し、アプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、89,656千円（前年同期比42.0%減）、営業利益は、9,269千円（前年同期比83.1%減）となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、「贅沢なオルゴール」等、既存サイトのリニューアルのほか、トップアートの巨匠アンディ・ウォーホルのきせかえコンテンツの提供、「密着コミック24時」等新規サイトの立ち上げ等、携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスの強化・拡大を実施しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、578,606千円（前年同期比10.8%増）、営業利益は、80,481千円（前年同期比22.1%増）となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、カルチャーセンター向け総合管理パッケージ「マイクラス」導入のほか、主に既存クライアントに対し新たなシステムコンサルティングサービスを提供しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、300,489千円（前年同期比24.2%減）、営業利益は、61,856千円（前年同期比9.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,169,184千円(前連結会計年度末から33,646千円の増加)となりました。

このうち、流動資産は、1,468,357千円(前連結会計年度末から142,831千円の増加)となりました。これは、主として現金及び預金が118,152千円増加したことによるものです。

固定資産は、700,826千円(前連結会計年度末から109,184千円の減少)となりました。これは、主として投資その他の資産に属する貴金属地金が175,000千円増加した一方で、投資有価証券が299,887千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、356,595千円(前連結会計年度末から48,644千円の増加)となりました。これは、主として連結子会社の経営安定化のため、新たに市中銀行より資金を借入れたため、長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金が77,332千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,812,588千円(前連結会計年度末から14,997千円の減少)となりました。これは、主として第2四半期純損失を計上したこと及び配当金を支払ったことにより利益剰余金が22,732千円減少したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ118,152千円増加し、958,827千円(前連結会計年度末は、840,674千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38,117千円の支出(前年同期は、9,736千円の収入)となりました。これは、主として法人税等の支払及び還付において差し引き43,266千円を支出したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、91,237千円の収入(前年同期は、13,991千円の支出)となりました。これは、主として貴金属地金の取得及び売却において差し引き156,499千円を支出した一方で、投資有価証券を売却したことにより総額で360,165千円の収入を獲得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、68,327千円の収入(前年同期は、8,805千円の支出)となりました。これは、主として連結子会社の経営安定化のため、新たに市中銀行より80,000千円の長期借入金を調達したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月期の連結業績予想については、売上が概ね当初の業績予想通りに推移しているため、平成21年9月14日に公表しました業績予想の数値に、変更はありません。

なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は、様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については検収基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、8,745千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,439千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,827	840,674
売掛金	475,927	442,187
商品	3,649	6,364
仕掛品	6,689	6,159
その他	37,935	40,220
貸倒引当金	△14,671	△10,080
流動資産合計	<u>1,468,357</u>	<u>1,325,526</u>
固定資産		
有形固定資産	40,672	39,493
無形固定資産		
のれん	19,660	14,072
その他	16,567	9,663
無形固定資産合計	<u>36,227</u>	<u>23,736</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	241,569	541,457
その他	408,856	231,822
貸倒引当金	△26,500	△26,500
投資その他の資産合計	<u>623,926</u>	<u>746,780</u>
固定資産合計	<u>700,826</u>	<u>810,011</u>
資産合計	<u>2,169,184</u>	<u>2,135,537</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,736	154,834
1年内返済予定の長期借入金	8,671	—
未払法人税等	3,853	49,622
ポイント引当金	420	505
事業整理損失引当金	—	18,738
その他	101,709	83,625
流動負債合計	<u>287,391</u>	<u>307,326</u>
固定負債		
長期借入金	68,661	—
退職給付引当金	543	624
固定負債合計	<u>69,204</u>	<u>624</u>
負債合計	<u>356,595</u>	<u>307,951</u>

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約
当第2四半期連結会計期間末
(平成22年1月31日) 連結貸借対照表
(平成21年7月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金	948,203	948,203
利益剰余金	136,461	159,194
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,859,949	1,882,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,928	△54,168
為替換算調整勘定	△7,142	△3,179
評価・換算差額等合計	△62,070	△57,348
少数株主持分	14,710	2,252
純資産合計	1,812,588	1,827,586
負債純資産合計	2,169,184	2,135,537

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	1,072,982	968,752
売上原価	725,845	694,547
売上総利益	347,136	274,205
販売費及び一般管理費	308,928	265,348
営業利益	38,208	8,856
営業外収益		
受取利息	69	368
受取配当金	78	—
投資有価証券売却益	—	1,583
貴金属地金売却益	—	18,500
為替差益	403	—
その他	161	105
営業外収益合計	713	20,558
営業外費用		
支払利息	15	872
複合金融商品評価損	46,810	—
投資有価証券売却損	—	31,128
その他	76	6,185
営業外費用合計	46,902	38,186
経常損失(△)	△7,980	△8,771
特別利益		
固定資産売却益	184	—
ポイント引当金戻入額	71	84
特別利益合計	256	84
特別損失		
事業整理損	—	959
特別損失合計	—	959
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,723	△9,646
法人税、住民税及び事業税	10,348	1,511
法人税等調整額	△1,130	2,253
法人税等合計	9,217	3,764
少数株主損失(△)	△14,339	△377
四半期純損失(△)	△2,602	△13,034

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,723	△9,646
減価償却費	13,629	11,788
のれん償却額	7,618	4,160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,411	4,591
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,065	△84
受取利息及び受取配当金	△148	△368
支払利息	15	872
投資有価証券売却損益(△は益)	—	29,545
複合金融商品評価損益(△は益)	46,810	2,600
貴金属地金売却損益(△は益)	—	△18,500
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,021
為替差損益(△は益)	1,729	2,906
固定資産売却損益(△は益)	△184	—
売上債権の増減額(△は増加)	△50,160	△33,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,117	2,184
仕入債務の増減額(△は減少)	2,083	17,151
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,545	△4,799
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	168	△539
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,645	△6,669
その他の負債の増減額(△は減少)	18,106	3,000
小計	13,112	5,651
利息及び配当金の受取額	148	368
利息の支払額	△15	△872
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,508	△43,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,736	△38,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,945	△10,554
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△3,139	△9,109
貴金属地金の取得による支出	—	△1,061,913
貴金属地金の売却による収入	—	905,413
投資有価証券の取得による支出	—	△94,724
投資有価証券の売却による収入	4,645	360,165
敷金及び保証金の差入による支出	△551	△16
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,991	91,237

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	—	△2,668
配当金の支払額	△8,805	△9,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,805	68,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,066	△3,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,127	118,152
現金及び現金同等物の期首残高	617,026	840,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	600,898	958,827

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	154,515	522,034	396,432	1,072,982	—	1,072,982
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28	36,828	36,857	(36,857)	—
計	154,515	522,063	433,261	1,109,839	(36,857)	1,072,982
営業利益	54,827	65,912	68,031	188,771	(150,563)	38,208

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1) サービス開発事業・・・・・・・ 携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
- (2) コンテンツ事業・・・・・・・ 携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス
- (3) システムコンサルティング事業・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	89,656	578,606	300,489	968,752	—	968,752
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	31,383	31,383	(31,383)	—
計	89,656	578,606	331,873	1,000,136	(31,383)	968,752
営業利益	9,269	80,481	61,856	151,607	(142,750)	8,856

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1) サービス開発事業・・・・・・・ 携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例:バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
- (2) コンテンツ事業・・・・・・・ 携帯電話向け有料コンテンツ(例:着メロほか)配信サービス
- (3) システムコンサルティング事業・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

3 会計処理の方法の変更

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載しました通り、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において、システムコンサルティング事業で売上高が8,745千円増加、営業利益が5,439千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。